

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌20頁）に記載のとおりですが、このような経済環境の中、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績等は以下のとおりとなりました。

○総預金・預り資産……当期末の総預金残高は、個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前期末比1,659億円増加して4兆8,772億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、前期末比588億円増加して4,358億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比1,849億円増加して3兆6,977億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、株式が増加しましたが、債券及びその他の証券が減少したことにより、前期末比1,349億円減少して1兆564億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比437億円増加して950億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前期比182億10百万円増加して995億91百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前期比90億40百万円増加して719億4百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比91億70百万円増加して276億87百万円となりました。また、当期純利益は、前期比51億37百万円増加して180億8百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	63,947	75,998	73,541	81,381	99,591
経常利益	13,782	11,872	13,278	18,517	27,687
当期純利益	10,805	8,303	8,854	12,871	18,008
資本金 （発行済株式総数） ^{（注）1.}	37,322 (30,000千株)	37,322 (29,100千株)	37,322 (28,790千株)	37,322 (28,630千株)	37,322 (28,630千株)
純資産額	269,903	261,274	301,845	297,118	338,594
総資産額	5,727,529	5,784,550	5,805,865	5,712,963	5,783,730
預金残高	4,566,258	4,704,117	4,684,606	4,581,671	4,755,277
貸出金残高	3,164,842	3,366,820	3,433,173	3,512,819	3,697,736
有価証券残高	1,276,457	1,046,139	1,118,802	1,191,378	1,056,408
1株当たり純資産額 ^{（注）1.}	2,287円64銭	2,258円46銭	2,642円40銭	2,613円52銭	2,994円01銭
1株当たり配当額 ^{（注）1.} （うち1株当たり中間配当額） ^{（注）1.}	70円00銭 (30円00銭)	75円00銭 (35円00銭)	90円00銭 (35円00銭)	145円00銭 (60円00銭)	234円00銭 (108円00銭)
1株当たり当期純利益 ^{（注）1.}	91円60銭	71円42銭	77円18銭	113円03銭	158円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{（注）1.}	91円57銭	71円40銭	77円17銭	113円01銭	158円58銭
自己資本利益率	3.94%	3.12%	3.14%	4.29%	5.66%
株価収益率	4.52倍	6.43倍	9.64倍	7.68倍	13.17倍
配当性向	19.10%	26.25%	29.14%	32.07%	36.88%
従業員数 ^{（注）2.}	1,967人	1,910人	1,883人	1,879人	1,872人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	199	191	185	181	206
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	100
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 ^{（注）3.}	8.86%	8.60%	8.59%	8.78%	9.78%

（注）1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり（中間）配当額は当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。なお、2026年3月期より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2024年3月期以前については粗利益配分手法を、2025年3月期からは標準的計測手法を採用しております。

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
現金預け金	861,631	918,943
現金	36,933	35,858
預け金	824,697	883,085
コールローン	1,644	3,757
買入金銭債権	25,302	12,779
有価証券 ※1.2.4.7.	1,191,378	1,056,408
国債	197,555	189,541
地方債	404,825	337,617
社債	171,110	139,023
株式	140,569	174,470
その他の証券	277,317	215,754
貸出金 ※2.4.5.	3,512,819	3,697,736
割引手形 ※3.	11,019	6,631
手形貸付	58,688	48,353
証書貸付	2,992,441	3,172,124
当座貸越	450,669	470,627
外国為替 ※2.	4,373	4,553
外国他店預け	3,098	3,622
買入外国為替	85	—
取立外国為替	1,189	931
その他資産 ※2.4.	59,187	31,319
未決済為替貸	276	462
前払費用	535	687
未収収益	4,854	5,650
金融派生商品	17,929	17,026
金融商品等差入担保金 ※4.	27,270	3,096
その他の資産 ※4.	8,321	4,397
有形固定資産 ※6.	33,982	34,195
建物	6,805	7,065
土地	24,115	23,746
リース資産	670	548
建設仮勘定	268	799
その他の有形固定資産	2,122	2,034
無形固定資産	4,366	5,246
ソフトウェア	3,524	3,635
その他の無形固定資産	842	1,610
前払年金費用	16,777	19,382
支払承諾見返 ※2.	17,702	19,699
貸倒引当金	△ 16,203	△ 20,291
資産の部合計	5,712,963	5,783,730

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預金 ※4.	4,581,671	4,755,277
当座預金	312,818	285,504
普通預金	2,945,434	2,961,000
貯蓄預金	87,218	85,300
通知預金	16,856	14,181
定期預金	971,241	1,104,414
その他の預金	248,101	304,876
譲渡性預金	129,569	121,952
コールマネー	8,286	4,114
借用金 ※4.	603,997	458,876
借入金	603,997	458,876
外国為替	181	142
売渡外国為替	57	—
未払外国為替	124	142
その他負債	56,796	53,600
未決済為替借	189	205
未払法人税等	3,037	5,716
未払費用	3,937	5,416
前受収益	1,382	1,572
金融派生商品	18,398	14,712
金融商品等受入担保金	4,639	8,606
リース債務	707	585
資産除去債務	300	300
その他の負債	24,202	16,484
役員賞与引当金	70	84
睡眠預金払戻損失引当金	174	148
偶発損失引当金	156	163
株式報酬引当金	216	201
繰延税金負債	11,902	25,873
再評価に係る繰延税金負債	5,118	4,999
支払承諾	17,702	19,699
負債の部合計	5,415,844	5,445,135
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	192,520	205,279
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	180,118	192,877
固定資産圧縮積立金	270	270
別途積立金	165,661	172,161
繰越利益剰余金	14,187	20,446
自己株式	△ 565	△ 1,603
株主資本合計	254,198	265,919
その他有価証券評価差額金	35,334	65,407
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 77
土地再評価差額金	7,593	7,336
評価・換算差額等合計	42,911	72,666
新株予約権	8	8
純資産の部合計	297,118	338,594
負債及び純資産の部合計	5,712,963	5,783,730

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2025年3月期)	当事業年度 (2026年3月期)
経常収益	81,381	99,591
資金運用収益	56,185	68,338
貸出金利息	40,971	46,061
有価証券利息配当金	12,400	16,181
コールローン利息	141	153
預け金利息	2,392	4,791
その他の受入利息	279	1,149
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,125	12,350
受入為替手数料	2,908	3,049
その他の役務収益	8,216	9,300
その他業務収益	5,503	5,851
外国為替売買益	5,406	5,061
商品有価証券売買益	9	4
国債等債券売却益	87	73
金融派生商品収益	—	711
その他経常収益	8,566	13,050
償却債権取立益	496	631
株式等売却益	7,405	11,635
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	25
その他の経常収益	664	757
経常費用	62,864	71,904
資金調達費用	14,215	17,043
預金利息	6,558	11,952
譲渡性預金利息	108	816
コールマネー利息	446	71
債券貸借取引支払利息	100	256
借用金利息	1,181	912
金利スワップ支払利息	4,241	2,978
その他の支払利息	1,578	56
役務取引等費用	4,474	4,650
支払為替手数料	424	467
その他の役務費用	4,050	4,183
その他業務費用	8,333	9,311
国債等債券売却損	8,030	9,273
国債等債券償却	104	37
金融派生商品費用	197	—
営業経費 ※1.	31,253	33,350
その他経常費用	4,587	7,548
貸倒引当金繰入額	1,798	5,837
偶発損失引当金繰入額	35	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	56	—
貸出金償却	2,367	1,421
株式等売却損	41	—
株式等償却	—	1
その他の経常費用	287	281
経常利益	18,517	27,687

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2025年3月期）	当事業年度（2026年3月期）
特別利益	73	26
固定資産処分益	4	26
国庫補助金受贈益	69	—
特別損失	453	443
固定資産処分損	125	156
減損損失	259	286
固定資産圧縮損	69	—
税引前当期純利益	18,137	27,269
法人税、住民税及び事業税	5,152	9,083
法人税等調整額	113	177
法人税等合計	5,265	9,261
当期純利益	12,871	18,008

株主資本等変動計算書

前事業年度（2025年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	273	159,661	10,915	183,252
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,289	△ 3,289
別途積立金の積立							6,000	△ 6,000	—
当期純利益								12,871	12,871
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
自己株式の消却			△ 441	△ 441					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			438	438				△ 438	△ 438
土地再評価 差額金の取崩								124	124
固定資産 圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	6,000	3,272	9,268
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	165,661	14,187	192,520

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 569	244,925	49,044	△ 11	7,865	56,898	21	301,845
当期変動額								
剰余金の配当		△ 3,289						△ 3,289
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		12,871						12,871
自己株式の取得	△ 504	△ 504						△ 504
自己株式の処分	66	70						70
自己株式の消却	441	—						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—						—
土地再評価 差額金の取崩		124						124
固定資産 圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△13,710	△ 5	△ 271	△13,987	△ 12	△13,999
当期変動額合計	4	9,273	△13,710	△ 5	△ 271	△13,987	△ 12	△ 4,726
当期末残高	△ 565	254,198	35,334	△ 16	7,593	42,911	8	297,118

当事業年度（2026年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	165,661	14,187	192,520
当期変動額									
剰余金の配当								△ 5,506	△ 5,506
別途積立金の積立							6,500	△ 6,500	—
当期純利益								18,008	18,008
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
利益剰余金から 資本剰余金への振替									
土地再評価 差額金の取崩								257	257
固定資産 圧縮積立金の取崩									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,500	6,258	12,758
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	172,161	20,446	205,279

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 565	254,198	35,334	△ 16	7,593	42,911	8	297,118
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,506						△ 5,506
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		18,008						18,008
自己株式の取得	△ 1,110	△ 1,110						△ 1,110
自己株式の処分	72	72						72
自己株式の消却		—						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—						—
土地再評価 差額金の取崩		257						257
固定資産 圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			30,073	△ 61	△ 257	29,755	—	29,755
当期変動額合計	△ 1,038	11,720	30,073	△ 61	△ 257	29,755	—	41,475
当期末残高	△ 1,603	265,919	65,407	△ 77	7,336	72,666	8	338,594

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,845百万元であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益4,561百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 20,291百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「(貸倒引当金)」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	2,550百万円
出資金	1,041百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,318百万円
危険債権額	31,835百万円
要管理債権額	13,908百万円
三月以上延滞債権額	266百万円
貸出条件緩和債権額	13,641百万円
小計額	50,063百万円
正常債権額	3,685,201百万円
合計額	3,735,264百万円

破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,631百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	401,000百万円
貸出金	98,024百万円
その他の資産（現金）	536百万円
計	499,561百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,789百万円
借入金	445,313百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	39,516百万円
------	-----------

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、以下のものが含まれております。	
金融商品等差入担保金	3,096百万円
保証金及び敷金	1,509百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,002,487百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	940,084百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,353百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

14,380百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当	13,524百万円
事務委託費	4,962百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	12,234百万円
貸倒引当金	8,194百万円
減価償却費	943百万円
繰延ヘッジ損失	632百万円
賞与引当金	390百万円
未払事業税	383百万円
株式等償却	359百万円
その他	2,045百万円
繰延税金資産小計	25,183百万円
評価性引当額	△8,201百万円
繰延税金資産合計	16,981百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△41,830百万円
繰延ヘッジ利益	△596百万円
前払年金費用	△284百万円
その他	△143百万円
繰延税金負債合計	△42,855百万円
繰延税金資産の純額	△25,873百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減によるもの	4.6%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

なお、今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,630,000株
今回の株式分割により増加する株式数	85,890,000株
株式分割後の発行済株式総数	114,520,000株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月12日（木）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,994円01銭
1株当たり当期純利益	158円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円58銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>9,930万株</u> とする。	第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3億5,000万株</u> とする。
(3) 変更の日程	
取締役会決議日	2026年2月27日（金）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当行は、2026年5月12日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入及び本制度に基づき、下記のとおり、百十四銀行従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 162,581株（注）
(3) 処分価額	1株につき2,397円
(4) 処分総額	389,706,657円（注）
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 (百十四銀行従業員持株会 162,581株) なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けませんとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注)「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当行の従業員2,017人に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当行の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大2,017名）及び当行が定める従業員等級に応じて規定する1名当たりの付与株式数（パターンA：最大607名125株、パターンB：最大688名83株、パターンC：最大722名41株）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

また、当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、上記は株式分割後の株式数で記載しております。

2. 処分の目的及び理由

当行は、2026年5月12日開催の取締役会において、本持株会に加入する当行の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当行が発行又は処分する当行普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当行の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	40,364 (183)	16,004	56,185	52,711 (959)	16,586	68,338
資金調達費用	2,766	11,633 (183)	14,215	9,525	8,477 (959)	17,043
資金運用収支	37,598	4,371	41,969	43,185	8,109	51,294
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,773	351	11,125	12,036	314	12,350
役務取引等費用	4,369	105	4,474	4,542	107	4,650
役務取引等収支	6,404	246	6,650	7,493	206	7,700
その他業務収益	83	5,419	5,503	114	5,736	5,851
その他業務費用	6,521	1,811	8,333	9,311	—	9,311
その他業務収支	△6,437	3,607	△2,829	△9,196	5,736	△3,460
業務粗利益	37,566	8,225	45,791	41,483	14,052	55,535
業務粗利益率	0.70	1.55	0.82	0.78	2.42	1.00
業務純益			13,181			19,586
実質業務純益			12,988			20,601
コア業務純益			21,036			29,839
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			19,467			25,279

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	5,310,273 (298,135)	527,287	5,539,425	5,297,346 (334,487)	578,916	5,541,775
	利 息	40,364 (183)	16,004	56,185	52,711 (959)	16,586	68,338
	利 回 り	0.76	3.03	1.01	0.99	2.86	1.23
うち貸出金	平均残高	3,108,730	352,813	3,461,543	3,190,408	401,750	3,592,158
	利 息	29,214	11,756	40,971	36,417	9,644	46,061
	利 回 り	0.93	3.33	1.18	1.14	2.40	1.28
うち有価証券	平均残高	1,031,510	129,520	1,161,031	945,197	120,313	1,065,511
	利 息	8,444	3,955	12,400	10,599	5,581	16,181
	利 回 り	0.81	3.05	1.06	1.12	4.63	1.51
うち預け金等	平均残高	843,673	39,784	883,458	802,656	51,957	854,613
	利 息	2,337	196	2,534	4,546	398	4,944
	利 回 り	0.27	0.49	0.28	0.56	0.76	0.57
資金調達勘定	平均残高	5,167,993	525,162 (298,135)	5,395,019	5,139,089	576,518 (334,487)	5,381,119
	利 息	2,766	11,633 (183)	14,215	9,525	8,477 (959)	17,043
	利 回 り	0.05	2.21	0.26	0.18	1.47	0.31
うち預金	平均残高	4,437,108	195,774	4,632,883	4,411,768	226,113	4,637,882
	利 息	2,409	4,149	6,558	8,051	3,901	11,952
	利 回 り	0.05	2.11	0.14	0.18	1.72	0.25
うち譲渡性預金	平均残高	93,781	1,600	95,381	151,227	1,560	152,788
	利 息	106	2	108	810	6	816
	利 回 り	0.11	0.15	0.11	0.53	0.38	0.53
うち借入金等	平均残高	635,250	29,348	664,598	575,439	14,217	589,656
	利 息	202	1,526	1,728	608	631	1,239
	利 回 り	0.03	5.20	0.26	0.10	4.44	0.21

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度32,044百万円、当事業年度35,581百万円）を控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度303百万円、当事業年度327百万円）を控除して表示しております。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	1,151	732	1,287	△ 98	1,566	23
	利率による増減	4,107	△ 2,088	2,440	12,444	△ 984	12,128
	純 増 減	5,259	△ 1,356	3,728	12,346	582	12,152
うち貸出金	残高による増減	290	943	667	766	1,630	1,545
	利率による増減	3,259	△ 2,072	1,753	6,436	△ 3,743	3,545
	純 増 減	3,550	△ 1,129	2,421	7,203	△ 2,112	5,090
うち有価証券	残高による増減	664	△ 113	845	△ 706	△ 281	△ 1,020
	利率による増減	△ 387	△ 182	△ 864	2,860	1,907	4,801
	純 増 減	277	△ 295	△ 18	2,154	1,626	3,781
うち預け金等	残高による増減	8	6	11	△ 113	60	△ 82
	利率による増減	1,289	75	1,368	2,322	141	2,492
	純 増 減	1,298	82	1,380	2,208	201	2,410
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	△ 2	671	△ 404	△ 15	1,137	△ 36
	利率による増減	2,628	△ 3,170	357	6,775	△ 4,293	2,864
	純 増 減	2,626	△ 2,499	△ 47	6,759	△ 3,155	2,827
うち預金	残高による増減	△ 0	197	△ 34	△ 13	642	7
	利率による増減	2,279	△ 1,068	1,442	5,655	△ 890	5,387
	純 増 減	2,278	△ 870	1,407	5,642	△ 247	5,394
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 0	0	△ 0	64	△ 0	65
	利率による増減	91	1	92	638	3	641
	純 増 減	90	1	92	703	3	707
うち借入金等	残高による増減	7	△ 2,289	△ 602	△ 18	△ 786	△ 194
	利率による増減	261	△ 87	△ 1,505	424	△ 108	△ 293
	純 増 減	269	△ 2,376	△ 2,107	405	△ 894	△ 488

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		10,773	351	11,125	12,036	314	12,350
うち預金・貸出業務		2,262	157	2,419	2,953	115	3,068
うち為替業務		2,749	158	2,908	2,883	166	3,049
うち証券業務		1,508	—	1,508	1,796	—	1,796
うち代理業務		84	—	84	85	—	85
役務取引等費用		4,369	105	4,474	4,542	107	4,650
うち為替業務		408	16	424	448	18	467

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		83	5,419	5,503	114	5,736	5,851
うち外国為替売買益		—	5,406	5,406	—	5,061	5,061
うち商品有価証券売買益		9	—	9	4	—	4
うち国債等債券売却益		74	13	87	73	—	73
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		—	—	—	36	675	711
その他業務費用		6,521	1,811	8,333	9,311	—	9,311
うち商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損		6,463	1,567	8,030	9,273	—	9,273
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		104	—	104	37	—	37
うち金融派生商品費用		△46	244	197	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月期)	当事業年度 (2026年3月期)
給料・手当	14,026	14,345
退職給付費用	△1,314	△1,213
福利厚生費	157	186
減価償却費	2,416	2,685
土地建物機械賃借料	1,393	1,427
営繕費	109	192
消耗品費	282	390
給水光熱費	238	234
旅費	102	126
通信費	611	664
広告宣伝費	189	274
租税公課	2,131	2,361
その他	10,908	11,675
合 計	31,253	33,350

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法人	残 高	1,921,351	2,116,146
	構成比	41.94	44.50
個人	残 高	2,660,320	2,639,131
	構成比	58.06	55.50
合 計	残 高	4,581,671	4,755,277
	構成比	100.00	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度 (2025年3月31日)	241,949	198,097	328,965	75,039	95,073	32,115	971,240
	当事業年度 (2026年3月31日)	311,635	257,199	333,052	89,541	84,617	28,367	1,104,414
固定金利 定期預金	前事業年度 (2025年3月31日)	241,927	198,097	328,965	75,039	95,073	32,115	971,218
	当事業年度 (2026年3月31日)	311,613	257,199	333,052	89,541	84,617	28,367	1,104,391
変動金利 定期預金	前事業年度 (2025年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (2026年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—
その他	前事業年度 (2025年3月31日)	22	—	—	—	—	—	22
	当事業年度 (2026年3月31日)	22	—	—	—	—	—	22

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,362,328	—	3,362,328	3,345,986	—	3,345,986
	構成比	71.37	—	71.37	68.60	—	68.60
うち有利息預金	残 高	2,582,879	—	2,582,879	2,634,233	—	2,634,233
	構成比	54.82	—	54.82	54.01	—	54.01
定期性預金	残 高	971,241	—	971,241	1,104,414	—	1,104,414
	構成比	20.61	—	20.61	22.65	—	22.65
うち固定金利 定期預金	残 高	971,218			1,104,391		
	構成比	20.61			22.65		
うち変動金利 定期預金	残 高	—			—		
	構成比	—			—		
その他	残 高	58,372	189,728	248,101	57,619	247,257	304,876
	構成比	1.24	4.03	5.27	1.18	5.07	6.25
預金合計	残 高	4,391,942	189,728	4,581,671	4,508,020	247,257	4,755,277
	構成比	93.22	4.03	97.25	92.43	5.07	97.50
譲渡性預金	残 高	127,969	1,600	129,569	120,822	1,130	121,952
	構成比	2.72	0.03	2.75	2.48	0.02	2.50
総合計	残 高	4,519,912	191,328	4,711,240	4,628,843	248,387	4,877,230
	構成比	95.94	4.06	100.00	94.91	5.09	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,440,715	—	3,440,715	3,375,712	—	3,375,712
	構成比	72.77	—	72.77	70.47	—	70.47
うち有利息預金	残 高	2,634,818	—	2,634,818	2,609,049	—	2,609,049
	構成比	55.72	—	55.72	54.46	—	54.46
定期性預金	残 高	976,541	—	976,541	1,015,260	—	1,015,260
	構成比	20.65	—	20.65	21.19	—	21.19
うち固定金利 定期預金	残 高	976,513			1,015,237		
	構成比	20.65			21.19		
うち変動金利 定期預金	残 高	—			—		
	構成比	—			—		
その他	残 高	19,851	195,774	215,626	20,795	226,113	246,909
	構成比	0.42	4.14	4.56	0.43	4.72	5.15
預金合計	残 高	4,437,108	195,774	4,632,883	4,411,768	226,113	4,637,882
	構成比	93.84	4.14	97.98	92.09	4.72	96.81
譲渡性預金	残 高	93,781	1,600	95,381	151,227	1,560	152,788
	構成比	1.99	0.03	2.02	3.16	0.03	3.19
総合計	残 高	4,530,890	197,374	4,728,264	4,562,995	227,674	4,790,670
	構成比	95.83	4.17	100.00	95.25	4.75	100.00

- （注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	11,019	—	11,019	6,631	—	6,631
手形貸付	55,930	2,758	58,688	45,945	2,407	48,353
証書貸付	2,627,388	365,053	2,992,441	2,741,110	431,013	3,172,124
当座貸越	450,669	—	450,669	470,627	—	470,627
合 計	3,145,008	367,811	3,512,819	3,264,315	433,421	3,697,736

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	10,585	—	10,585	8,163	—	8,163
手形貸付	58,282	3,554	61,837	52,332	2,117	54,450
証書貸付	2,580,684	349,259	2,929,943	2,669,671	399,632	3,069,304
当座貸越	459,177	—	459,177	460,240	—	460,240
合 計	3,108,730	352,813	3,461,543	3,190,408	401,750	3,592,158

中小企業向貸出金

（単位：百万円、％）

種 類	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
貸出金残高（A）	3,512,819	3,697,736
中小企業等貸出金残高（B）	2,513,075	2,619,147
割 合（B） / （A）	71.54	70.83

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種 類	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
個人ローン	660,077	686,072
住宅ローン	570,365	596,671
その他の個人ローン	89,711	89,400

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前事業年度（2025年3月31日）	1,589,194	434,603	350,329	244,798	799,288	94,605	3,512,819
	当事業年度（2026年3月31日）	1,692,804	483,886	417,553	227,286	781,029	95,176	3,697,736
うち変動金利	前事業年度（2025年3月31日）		92,911	54,494	36,361	210,313	94,509	
	当事業年度（2026年3月31日）		103,882	64,869	40,397	239,151	95,078	
うち固定金利	前事業年度（2025年3月31日）		341,692	295,834	208,436	588,974	96	
	当事業年度（2026年3月31日）		380,004	352,683	186,888	541,877	97	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,549,725	44.12	1,659,275	44.87
運転資金	1,963,094	55.88	2,038,461	55.13
合 計	3,512,819	100.00	3,697,736	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,512,819	100.00	3,697,736	100.00
製造業	490,490	13.96	509,793	13.79
農業、林業	2,859	0.08	2,746	0.07
漁業	1,927	0.05	2,074	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	8,747	0.25	9,702	0.26
建設業	140,140	3.99	143,584	3.88
電気・ガス・熱供給・水道業	126,766	3.61	127,757	3.45
情報通信業	10,649	0.30	10,729	0.29
運輸業、郵便業	276,317	7.87	305,470	8.26
卸売業、小売業	322,372	9.18	333,431	9.02
金融業、保険業	331,312	9.43	339,684	9.19
不動産業、物品賃貸業	441,814	12.58	495,280	13.39
宿泊業	9,234	0.26	9,571	0.26
飲食業	14,114	0.40	13,527	0.37
医療・福祉	101,376	2.89	99,019	2.68
その他のサービス	134,916	3.84	130,121	3.52
地方公共団体	228,583	6.51	220,806	5.97
その他	871,190	24.80	944,429	25.54
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,512,819	—	3,697,736	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,853	—	5,643	4
債権	47,048	222	64,702	356
商品	—	—	—	—
不動産	783,048	2,634	870,207	1,718
その他	1,952	2	821	2
計	837,903	2,859	941,374	2,081
保証	1,137,935	1,596	1,124,010	2,111
信用	1,536,980	13,247	1,632,351	15,506
合計	3,512,819	17,702	3,697,736	19,699

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月期)				当事業年度 (2026年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,193	8,999	9,193	8,999	8,999	10,014	8,999	10,014
個別貸倒引当金	5,970	7,203	5,970	7,203	7,203	10,277	7,203	10,277
			(759)				(1,749)	
合 計	15,163	16,203	15,163	16,203	16,203	20,291	16,203	20,291
			(759)				(1,749)	

(注) 期中減少額欄の () 内は、貸倒引当金の目的使用額 (内書き) であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月期)	当事業年度 (2026年3月期)
貸出金償却額	2,367	1,421

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,169	(0.11%)	4,318	(0.11%)
危険債権額	25,464	(0.71%)	31,835	(0.85%)
要管理債権額	17,306	(0.48%)	13,908	(0.37%)
三月以上延滞債権額	151	(0.00%)	266	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	17,155	(0.48%)	13,641	(0.36%)
小計額	46,941	(1.32%)	50,063	(1.34%)
正常債権額	3,505,695	(98.67%)	3,685,201	(98.65%)
合 計 額	3,552,636	(100.00%)	3,735,264	(100.00%)

(注) () 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	197,555	—	197,555	189,541	—	189,541
	構成比	16.58	—	16.58	17.94	—	17.94
地方債	残高	404,825	—	404,825	337,617	—	337,617
	構成比	33.98	—	33.98	31.96	—	31.96
社債	残高	171,110	—	171,110	139,023	—	139,023
	構成比	14.36	—	14.36	13.16	—	13.16
株式	残高	140,569	—	140,569	174,470	—	174,470
	構成比	11.80	—	11.80	16.52	—	16.52
その他の証券	残高	150,108	127,208	277,317	102,921	112,832	215,754
	構成比	12.60	10.68	23.28	9.74	10.68	20.42
うち外国債券	残高	—	127,208	127,208	—	112,832	112,832
	構成比	—	10.68	10.68	—	10.68	10.68
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,064,169	127,208	1,191,378	943,575	112,832	1,056,408
	構成比	89.32	10.68	100.00	89.32	10.68	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	128,536	—	128,536	196,466	—	196,466
	構成比	11.07	—	11.07	18.44	—	18.44
地方債	残高	463,080	—	463,080	403,064	—	403,064
	構成比	39.89	—	39.89	37.83	—	37.83
社債	残高	207,160	—	207,160	171,738	—	171,738
	構成比	17.84	—	17.84	16.12	—	16.12
株式	残高	52,855	—	52,855	46,816	—	46,816
	構成比	4.55	—	4.55	4.39	—	4.39
その他の証券	残高	179,877	129,520	309,397	127,112	120,313	247,426
	構成比	15.49	11.16	26.65	11.93	11.29	23.22
うち外国債券	残高	—	129,520	129,520	—	120,313	120,313
	構成比	—	11.16	11.16	—	11.29	11.29
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,031,510	129,520	1,161,031	945,197	120,313	1,065,511
	構成比	88.84	11.16	100.00	88.71	11.29	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度（2025年3月31日）	18,000	180,500	—	—	500	—	—	199,000
	当事業年度（2026年3月31日）	109,000	72,500	9,500	—	500	—	—	191,500
地方債	前事業年度（2025年3月31日）	3,035	104,922	97,543	184,375	14,612	22,635	—	427,125
	当事業年度（2026年3月31日）	5,923	146,992	95,515	82,375	11,212	19,597	—	361,617
社債	前事業年度（2025年3月31日）	16,819	16,752	64,841	60,390	6,010	14,115	—	178,929
	当事業年度（2026年3月31日）	5,428	55,287	48,708	22,758	3,510	13,249	—	148,943
株式	前事業年度（2025年3月31日）							140,569	140,569
	当事業年度（2026年3月31日）							174,470	174,470
その他の証券	前事業年度（2025年3月31日）	20,228	111,235	49,351	10,609	29,814	2,928	55,889	280,056
	当事業年度（2026年3月31日）	81,564	47,939	2,110	19,112	33,033	4,952	26,925	215,638
うち外国債券	前事業年度（2025年3月31日）	20,185	81,189	5,233	—	—	—	23,509	130,117
	当事業年度（2026年3月31日）	81,538	20,464	—	—	—	—	11,754	113,757
うち外国株式	前事業年度（2025年3月31日）							—	—
	当事業年度（2026年3月31日）							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2025年3月期）	当事業年度（2026年3月期）
国債	4	2
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4	2

預り資産

預り資産残高

（単位：百万円）

	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
投資信託	137,614	175,394
一時払保険	229,621	248,821
金融商品仲介	9,780	11,608
合 計	377,017	435,825

（注）期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前事業年度（2025年3月期）	当事業年度（2026年3月期）
総資産経常利益率	0.32	0.48
純資産経常利益率	6.18	8.71
総資産当期純利益率	0.22	0.31
純資産当期純利益率	4.29	5.66

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産＋期末総資産）} \div 2 \text{（除く支払承諾見返）}} \times 100$

2.純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首純資産＋期末純資産）} \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.76	3.03	1.01	0.99	2.86	1.23
資金調達原価	0.66	2.48	0.87	0.83	1.73	0.96
総資金利鞘	0.10	0.55	0.14	0.16	1.13	0.27

預貸率・預証率

（単位：％）

		前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	69.58	192.24	74.56	70.52	174.49	75.81
	期中平均値	68.61	178.75	73.20	69.91	176.45	74.98
預証率	期末値	23.54	66.48	25.28	20.38	45.42	21.66
	期中平均値	22.76	65.62	24.55	20.71	52.84	22.24

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	108,823	108,325	△497	108,908	108,682	△225
	地方債	91,507	89,568	△1,938	91,548	89,438	△2,109
	社債	30,187	29,532	△655	30,218	29,465	△753
合 計		230,519	227,427	△3,092	230,675	227,586	△3,088

③ 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
組合出資金		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		2,498	2,500
関連会社株式		50	50
組合出資金		168	1,041

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,914	41,104	91,810	168,759	36,935	131,824
	債券	50	50	0	50	50	0
	社債	50	50	0	50	50	0
	その他	58,429	56,548	1,880	46,342	44,076	2,266
	小計	191,393	97,703	93,690	215,152	81,061	134,090
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,836	3,454	△618	783	977	△193
	債券	542,921	573,421	△30,499	435,457	469,523	△34,066
	国債	88,732	89,604	△872	80,633	81,806	△1,173
	地方債	313,317	335,232	△21,914	246,069	269,144	△23,074
	社債	140,872	148,584	△7,712	108,754	118,572	△9,817
	その他	212,477	223,820	△11,343	160,853	165,680	△4,827
	小計	758,235	800,697	△42,461	597,094	636,180	△39,086
合 計		949,629	898,400	51,229	812,246	717,242	95,004

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2025年3月31日）	当事業年度（2026年3月31日）
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）(*2)		2,270	2,376
組合出資金等（*3）(*4)		6,241	7,517

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について、（前事業年度一百万円、当事業年度1百万円）減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について（前事業年度104百万円、当事業年度37百万円）減損処理を行っております。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	前事業年度（2025年3月期）			当事業年度（2026年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,019	7,405	41	18,298	11,635	—
債券	68,592	—	4,494	95,800	—	6,793
地方債	40,820	—	2,818	77,468	—	5,671
社債	27,772	—	1,676	18,331	—	1,122
その他	36,039	87	3,535	24,879	73	2,480
合 計	116,651	7,493	8,071	138,977	11,709	9,273

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2025年3月31日）				当事業年度（2026年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	24,408	23,135	△571	△571	32,685	30,426	△769	△769
		24,408	23,135	807	807	32,685	30,426	1,275	1,275
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合 計	その他 売 建・買 建	3,010・3,010	2,829・2,829	△60・60	△8・40	2,049・2,049	1,630・1,630	△58・58	△24・43
				237	268			507	526

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2025年3月31日）				当事業年度（2026年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	647	647	4	4	681	681	3	3
	為替予約 売 建 ・ 買 建	46,623・50,160	26,377・26,377	△4,138・4,817	△4,138・4,817	79,015・82,017	60,067・60,296	△5,550・6,435	△5,550・6,435
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	94,702・94,702	70,559・70,559	△5,066・4,971	△918・1,611	82,387・82,387	62,384・62,384	△3,548・3,528	146・499
	その他 売 建 ・ 買 建	253,893・253,893	253,714・253,714	4,538・△4,817	4,556・△1,727	261,716・261,716	261,684・261,684	476・△585	485・2,529
	合 計			311	4,206			758	4,548

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前事業年度（2025年3月31日）			当事業年度（2026年3月31日）		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	91,207	67,284	1,807	71,946	63,952	△2,237	
	資金関連スワップ		159,600	—	△505	221,761	—	1,430	
合 計				—	—	1,301	—	—	△807

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	—	—	100	48.46
信託受益権	7	4.31	—	—
現金預け金	173	95.69	106	51.54
合 計	181	100.00	206	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	181	100.00	206	100.00
合 計	181	100.00	206	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度末一百万円、当事業年度末一百万円

2.元本補填契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
金銭信託	181	206

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度 (2025年3月31日)	—	—	—	181	—	181
	当事業年度 (2026年3月31日)	—	—	—	206	—	206

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出金	—	—
有価証券	—	100
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合 計	—	100

有価証券残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
国債	—	100
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	100

電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。